

2018 年度
学長教育改革研究助成金・学長研究助成金
成果報告集

2019 年 7 月

目 次

1. 成果報告集刊行にあたって	1
2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について	2
3. 2018年度採択課題一覧	4
4. 成果報告	6
【学長教育改革研究助成金】	
(1) TOEIC Bridgeによる学生の英語学習到達度調査 (研究代表者：法学部法律学科 教授 齋藤誠)	
(2) manabaとresponを用いた抜本的な授業改善の指針 －学習意欲向上と 学びの楽しさに資する授業とは何か？を探る－ (研究代表者：経済学部経済学科 准教授 篠崎剛)	
(3) ラーニング・コモンズにおける効果的な学修支援の構築に向けた基礎調査 (研究代表者：教養学部人間科学科 教授 加藤健二)	
【学長研究助成金】	
(4) 「東北の食文化と学生の食生活を重視する大学」を目指す学際的研究 (研究代表者：経営学部経営学科 教授 佐々木郁子)	
(5) 生態系サービスの享受を最大化する「里浜復興シナリオ」創出 (研究代表者：教養学部地域構想学科 教授 平吹喜彦)	
(6) 災害文化の継承と靈性の震災学 －東日本大震災における喪失とレジリエンスの学際的研究 (研究代表者：教養学部地域構想学科 教授 金菱清)	
(7) 「記憶風景を縫うーチリのアルピジェラと震災・戦争経験の表現をめぐって」 (研究代表者：教養学部言語文化学科 准教授 酒井朋子)	
(8) オープンデータの空間的可視化による地域防災支援に関する研究 (研究代表者：工学部情報基盤工学科 准教授 物部寛太郎)	
5. 終わりに	54
6. 参考：成果報告会の実施について	55

1. 成果報告集刊行に当たって

東北学院大学における「学長研究助成金」は、2011年3月11日に出来した東日本大震災からの復旧、復興に関わる学部横断的な研究又は知的支援活動を支援することを目的に、教員を対象として2012年度に始まった本学独自の助成金制度です。この「学長研究助成金（教員対象）」は、その後、研究対象を東日本大震災から地域が抱える課題へと拡大いたしました。また、2014年度には各事務部署が抱える課題を解決するために職員を対象とした「職員業務研究」助成金制度、さらに、2016年度には本学の教育の一層の改善を目指し、現在の教育・研究における課題や大学全体の問題を解決するために、教員を対象とした「学長教育改革研究助成金」制度として拡充してきております。

これらの助成金制度につきましては、これまで「学長研究助成金（教員対象）」では7年間で37件、「学長研究助成金（職員対象）」では5年間で10件、そして「学長教育改革研究助成金」では3年間で10件が採択され、地域が抱える複雑な課題への対応や本学の教育、研究並びに業務全般の改善に対して大きく貢献していることと自負しております。

本成果報告集では、2018年度に採択した研究課題8件について、その概要と成果をまとめております。ぜひ、多くの皆様にご高覧いただきたいと願っております。これらの学長研究助成金制度もまさにそうであるように、本学が有する知的資源を地域が抱える課題解決に活用するとともに、その過程で得られた知見を本学の教育・研究にフィードバックし、地域が抱えるさらなる課題解決に活かしていくという循環を構築することを通して、地域に貢献する人材の育成を今後も続けて参りたいと思います。

東北学院大学

学長 大西晴樹

2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について

学長研究助成金は、2012年度に教員を対象として設置された研究支援制度であり、学部横断的な研究や知的活動の奨励・支援を目的に、複数の異なる学部で構成される教員の研究チームに対して活動や資金面等の支援を行うものです。当初は、2011年3月11日の東日本大震災からの復興などに関わる研究や知的活動をテーマとして、被災地の復興や防災教育等を対象テーマとしていました。この助成金を活用して得られた研究成果は、シンポジウム等の開催や学術誌の刊行によって公表され、教育・研究による地域貢献という観点から重要な制度となっています。

その後、2014年度には、大学のグローバル化時代を迎え、各事務部署に発生する問題や求められるニーズが多様化してきていることから、事務職員を対象とする「学長研究助成金（職員業務研究）」制度も増設しています。職員を対象とした制度では、事務職員が日ごろから問題視している関連業務や課題を研究するため、共通の問題を抱える事務職員の情報共有及び課題解決に向けた共同研究を実践する業務横断的な研究活動を支援し、事務部署間の連携を推進していくことを期待しています。

さらに、2016年度には、大学を取り巻く状況に対応するための一環として、本学の教育・研究の喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度を設置しました。この研究成果は、教育・研究に還元され、人材育成への貢献がなされるとともに、本学の社会的プレゼンスの向上につながることも期待しています。

それぞれ助成金制度の概要の詳細は次ページを参照してください。

【学長教育改革研究助成金】

・テーマ：

2016年度～2018年度

『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』

・期待する効果：

2012年度～2018年度

- ①本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図る
- ②この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する
- ③この研究活動によって、人材育成への貢献が期待され、東北学院大学のプレゼンスを向上させる。

【学長研究助成金（教員対象）】

・テーマ：

2017～2018年度

『地域に関わる研究又は知的支援活動』

2012年度～2016年度

『震災・原発に関わる研究または知的支援活動』（2012年度～2016年度）

・期待する効果：

2017～2018年度

- ①東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化化する
- ②この活動によって、地域・社会貢献に寄与する
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる

2012年度～2016年度

- ①東北学院大学における震災に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化化する。
- ②この活動によって、被災地域の復興に寄与する
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる。

【学長研究助成金（職員業務研究）】

・テーマ：

2014年度～2018年度

『事務部署間の連携による課題解決』

・期待する効果：

2014年度～2018年度

- ①東北学院大学事務組織における横断的な課題解決活動を活性化する
- ②東北学院大学におけるSD活動を活性化する
- ③東北学院大学職員の課題解決スキルを向上させる

3. 2018 (平成 30) 年度採択課題一覧

【学長教育改革研究助成金】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	法学部法律学科 斎藤 誠 教授	①教養学部言語文化学科 渡部 友子 教授 ②教養学部言語文化学科 秋葉 勉 教授 ③教養学部言語文化学科 岸 浩介 准教授 ④英語教育センター 相田 明子 特任准教授 ⑤英語教育センター 矢島 真澄美 特任准教授 ⑥英語教育センター 薄井 洋子 特任助教 ⑦英語教育センター ドンレ アリーセ 特任助教	上位群の英語能力の測定方法を検討 するための調査研究
2	教養学部地域構想学科 天野 和彦 准教授	①教養学部人間科学科 坂本 譲 教授 ②教養学部地域構想学科 松原 悟 教授 ③文学部総合人文学科 吉田 新 准教授 ④早稲田大学 朝倉 雅史 講師 ⑤南山大学 中路 恭平 教授	大学スポーツ交流戦における愛校心 の醸成について
3	経済学部経済学科 舟島 義人 准教授	①教養学部地域構想学科 金菱 清 教授 ②教養学部情報科学科 松本 章代 准教授 ③経済学部経済学科 篠崎 剛 准教授	「manaba と respon を用いた抜本的 な授業改善の指針」 ～学習意欲向上と学びの楽しさに資 する授業とは何か？を探る～
4	教養学部人間科学科 加藤 健二 教授	①文学部教育学科 稲垣 忠 教授 ②ラーニング・コモンズ 遠海 友紀 特任助教 ③ラーニング・コモンズ 嶋田 みのり 特任助教 ④学事課ラーニング・コモンズ係 佐藤 恵 係長	効果的な学習支援を実施するための ライティング及びプレゼンテー ションのルーブリックの開発

【学長研究助成金】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	経済学部共生社会経済学科 熊沢 由美 教授	①経済学部共生社会経済学科 小宮 友根 准教授 ②経営学部経営学科 鈴木 好和 教授 ③法学部法律学科 近藤 雄大 准教授 ④教養学部人間科学科 小林 裕 教授 ⑤学長室事務課 水野 麻美 係長 ⑥人事課 千葉 純子 ⑦企画課 佐々木 実和	女性のためのキャリアアッププログラムの開講に向けた研究
2	教養学部情報科学科 松本 章代 准教授	①教養学部情報科学科 菅原 研 教授 ②文学部教育学科 稲垣 忠 教授	地域の小中学生を対象としたプログラミング体験教室の開催
3	教養学部地域構想学科 金菱 清 教授	①文学部歴史学科 政岡 伸洋 教授 ②教養学部言語文化学科 アンドリュース・デール 准教授 ③経済学部共生社会経済学科 黒坂 愛衣 准教授	災害文化の継承と霊性の震災学 ー東日本大震災における喪失とレジリエンスの学際的研究
4	教養学部地域構想学科 平吹 喜彦 教授	①文学部歴史学科 菊池 慶子 教授 ②教養学部地域構想学科 柳澤 英明 准教授 ③東北学院大学 千葉 一 非常勤講師 ④東京情報大学総合情報学部 原 慶太郎 教授 ⑤東京情報大学総合情報学部 富田 瑞樹 准教授 ⑥広島工業大学環境学部 岡 浩平 准教授 ⑦宮城大学事業構想学群 佐々木 秀之 准教授	生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’創出 (フェーズ2)

4. 成果報告

【学長教育改革研究助成金】

(1) 上位群の英語能力の測定方法を検討するための調査研究

研究代表者：法学部法律学科 教授 齋藤誠

■研究目的

本学では、「英語 IA」「英語 IB」「英語 IIA」「英語 IIB」の計4単位が全学で必修となっている。2017年度から4学部（経済・経営・法・工学部）において、この4科目が新しい形態で運営されている。それは、入学時に TOEIC Bridge（以下「Bridge」）を実施し、そのスコアに基づいて a から e の5グレードにクラス分けされ、2年次には a から d の4グレードに再編されて、能力別の授業が展開される、というものである。そして2年修了時に英語能力の到達度を測定することが大学の方針となっている。この到達度テストの最初の全学実施が2018年度末である。

この到達度測定を見据えて2017年度末には、上記4学部の1年生をランダムに抽出し、入学時と同じ Bridge を試行的に実施した。その結果には、下位グレードではスコアが上昇し、上位グレードでは低下するという傾向が見られた。詳細は2017年度の成果報告書で考察されているが、その中で触れられていなかったのが、テスト自体の問題である。Bridge は初中級向けの試験であるため、上位の英語力を正確に判定できない可能性がある。そこで本研究では、TOEIC L&R（以下「L&R」）を上位群に試行的に実施し、到達度測定時に使用する試験として適切かを調査することにした。L&R は、リスニング45分100問、リーディング75分100問からなる、990点満点の英語能力試験で、一般には「TOEIC」と呼ばれる。

■研究方法

試験実施は、冬季休業最終日の2019年1月10日（木）に設定し、経済・経営・工学部の「英語 IIB」グレード a クラスを履修する2年生に対し、担当教員を通じて受験が指示された。Bridge 受験者と同様、得点が「英語 IIB」の成績の2割に算入されることは事前に説明された。試験監督はセンター特任講師が務め、経済学部44名、経営学部42名、工学部52名の計138名が受験した。この得点分布を観察することで、本学上位群の到達度測定手段として L&R が妥当かを判断する。なお予算不足のため、法学部を除外せざるを得なかったのが残念である。

■研究成果と考察

L&R 受験者138名の平均点は389点で、最高点745点、最低点245点となった。さすが上位群と言える最高点だが、このスコアは全体から見ると例外的である。この下は600点台が一人もおらず、500点台15名、400点台47名と続き、300点台が最多の54名で、さらに200点台が21名いる。これらを Bridge の得点に換算すると、160点以上が2名、150点台が19名、140点台が47名で最多となる。グレード a 配属者は入学時に140点以上だったはずであるが、2年後の得点がこれに満たない者が70名に及び、受験者の半数を越える。そのうち2名は100点未満で、これは入学時のグレード e 相当である。以上をまとめると、今回上位群を抽出して L&R を実施したにもかかわらず、得点が上方に偏ることはなく、む

しろ下方に分散する結果になった。

次に、個別にスコアの内訳を見ると、2名を除く全員が、リスニングよりリーディングの得点が低い結果になっている。これには、試験の構成も大きく影響していると思われる。前述の通り、L&Rは長時間の試験であり、リスニング45分の後にリーディング75分が続く。よって後半の集中力の低下がリーディングスコアを下げた可能性は否定できない。実際、今回の試験を監督した特任講師は、問題を読まずに解答をマークする受験者の姿を目撃している。それ以外の要因としてL&R運営団体の担当者は、受験者がテスト形式に不慣れであった可能性を挙げる。一般に検定試験では、必要な情報を素早く取り出す読み方を要求されることが多い。もし普段「辞書を引いて精読する」ことが多いとすれば、検定試験で得点が伸びないこともあろう。

■結論と今後の課題

以上の結果から、本学で到達度テストとしてL&Rを実施することは、上位群であっても適切ではない、と英語教育センターでは判断する。120分の試験に耐えて実力を発揮できる者が少ないことが、その主たる理由である。したがって今後は、2年修了時に全員がBridgeを再受験し、入学時の得点と比較して到達度を測定するものとする。ただし、本学の英語教育が4技能を伸ばすことを目指すのであれば、2技能試験であるBridgeで測定できる成果は限られている。よって今後も、これに代わる適切な試験がないか調査検討を続ける必要がある。

最後に、L&R受験者以外に対して実施したBridgeの結果を報告し、今後の課題を指摘する。全学2年生対象のBridgeは、2019年1月19日（土）に実施され、計1854名が受験した。この試験の結果が「英語IIB」の成績に組み込まれる4学部の受験率は平均85%であったが、そうでない2学部、特に教養学部の受験率が極端に低く、全体の受験率平均は74.5%となった。

このBridgeのスコアを、先のL&RをBridgeに換算したデータと統合し、入学時の得点からの増減を学科単位で平均したところ、2学科を除く全学科で得点の低下が確認された。集団としてスコアが上昇した英文学科と、維持された言語文化学科に共通するのは、英語科目の多さである。この2学科の教育課程では、本稿冒頭に挙げた4科目に加えて、複数の英語科目が1~2年次に提供されている。つまり今回の到達度テストの結果は、英語授業が週1回しかない学科では、入学時の英語力を維持するのさえも難しいことを示唆する。もちろんBridgeの測定が万能ではないことは前述の通りであり、入学時と2年後の試験では受験時の真剣さが異なるなど、複数の要因が存在する。しかし、英語力の伸びが数字に表れていないことは事実である。これを踏まえ、本学の必修英語教育の目標はどうあるべきか、再考が必要と思われる。

上位群の英語能力の 測定方法を検討するための 調査研究

東北学院大学英語教育センター

研究代表者: 齋藤誠

報告者: 渡部友子

2019年3月25日

本学の共通(必修)英語の到達度

- 英語IA、英語IB、英語IIA、英語IIB
- 入学時にTOEIC Bridgeでクラス分け
 - 新カリ4学部(経済・経営・法律・工)は5グレード制(2017年度より)
- 新カリ4学部2017年度入学生から抽出し、TOEIC Bridgeを再度実施(2018年1月)
 - 下位グレードでは得点上昇
 - 上位グレードでは得点低下 の傾向
- Bridgeでは上位群の伸びを測定できない?

研究課題

- 2年修了時、新カリの上位群に対し、TOEIC L&Rを試行的に実施する
 - Bridge: 60分、100問、180点満点
 - L&R: 120分、200問、990点満点
- それ以外の学生はTOEIC Bridgeを受験



- 上位群のテストをTOEIC L&Rに変更すべきかを検討する

3

TOEIC L&R の実施

- 経済・経営・工学部「英語IIB」のグレード a 履修者のみ対象
 - 法学部は除外(予算不足のため)
- 2019年1月10日(木)実施
 - 監督はセンター特任講師
 - 泉と多賀城で計138名が受験
 - 経済44名、経営42名、工52名

4


結果

- 最高点 745
- 最低点 245
- 600点台 : 0名
- 500点台 : 15名
- 400点台 : 47名
- 300点台 : 54名
- 200点台 : 21名

L&R	BR 換算	人数	%
570以上	160以上	2	1.4
470-565	150-158	19	13.8
395-465	140-148	47	34.1
345-390	130-138	25	18.1
310-340	120-128	22	15.9
280-305	110-118	15	10.9
260-275	100-108	4	2.9
230-255	90-98	4	2.9
平均389	平均139	計138	

5

考察

- 上位群を抽出も、上方得点への偏り小
 - グレード e 相当の低得点も
 - リスニング > リーディング (例外2名)
 - リスニング45分の後、リーディング75分
- 
- 長時間試験による集中力低下?
 - 後半は読まずにマーク (特任の観察)
 - テスト形式に慣れていない?
 - 素早く必要情報を取り出す読み方 (業者)


6

暫定的な結論

- 本学でTOEIC L&Rを実施することは、上位群であっても適切ではない
 - 120分の試験に耐えられる者が少ない
- 2年終了時に全員がTOEIC Bridgeを再受験し、入学時の得点と比較する
 - 2技能試験の限界はあるが…
- 他の試験に挑戦したい学生には、それを支援する仕組みが作れないか？
 - 受験料補助、小規模での団体受験など

7

補足：全学2年生対象Bridgeの結果速報

- 2019年1月19日(土)実施
 - 1854名が受験(インフル等で欠席者多数)
 - 新カリ4学部の受験率平均85%
 - 全体平均74.5%(教養学部が低かった)
 - 2学科を除き入学時から得点減(最大7.8)
 - 英文学科:2.7上昇
 - 言語文化学科:0.1上昇(増減なし)
- 
- 週1回の授業では、入学時の英語力を維持するのさえ難しいかもしれない

8

(2) 大学スポーツ交流戦における愛校心の醸成について

研究代表者：教養学部地域構想学科 准教授 天野和彦

■はじめに

これまで我国における大学でのスポーツ活動は独自の歴史を辿り、明治から大正、昭和にかけてそれぞれの種目の高度化と振興に大きく寄与したといえる。現代ではプロスポーツ産業が発展したことにより、「見るスポーツ」に適した一部の種目ではその役割を終えたが、多くの種目では今でも強化の役割を担っている。その中心となっている大学における運動部活動は、原則として学生の自主的な組織として、これまでも学生自らによって技術の修練はもとより、大会運営を含む学生連合の組織を自ら展開してきた。しかし、これらの活動も時代の変遷に伴い、不祥事や事故などがメディアに取り上げられるようになり、大学のガバナンスとしても看過できない問題となっている。一方で、国は大学のスポーツ資源、主に施設と専門性に着眼し、大学スポーツによる地域活性化を推進している。近年では、関西の大学コンソーシアムやスポーツ庁が主導する一般社団法人大学スポーツ協会などの活動が注目され、本学においても学生スポーツに対する大学としての総合的な取り組みが求められている。

■研究の目的

本学の福音キリスト教義に基づく全人的な教育は、欧米の諸大学と同じく、スポーツのフェアプレイの精神などとも親和性があり、スポーツ活動を通じた人格形成もその一翼を担うことは言うまでもない。また、開学から130年を超える本学は、長きにわたり東京の青山学院大学、札幌の北海学園大学と多様なスポーツ種目を通じた交流戦を行ってきた素晴らしい歴史を有している。しかし、スポーツを実践する運動部活動やサークル活動と、スポーツ活動を時には支え観戦することで学内外の学生との親交を深める交流戦は、昨今は低調と言わざるを得ない。そこで、この貴重な資源を再活性化するためにも、スポーツ活動や大学内でのスポーツ観戦と大学の愛校心の関係を明らかにすることで、大学ブランドの構築にスポーツの寄与をする可能性を検証することが本研究の目的である。

■方法論

まず本研究において、大学への愛校心は学生が大学に抱く感情と定義する。詳述は避けるが、組織における組織論におけるコミットメント研究、教育の主に集団不適應に関する研究における帰属意識などが先行研究として挙げられ、これらをもとに37項目の愛校心尺度を作成した。そして、平成30年7月20日から29日にかけて、東北学院大学の学生を対象にwebによる予備調査を実施し、サンプル数165（欠損値なし）で、結果は四因子構造（全て信頼性を満たしていた）であること確認した。次に、11大学の学生を対象に、2018年9-10月にかけて、購買動機（16項目）、部活動の組織愛着（11項目）、大学生生活の満足（10項目）、大学の愛校心（34項目）、観戦動機（24項目）、その他として学年と入試形態などから構成される106項目の質問群で調査を行った。回収数は343、有効回答率は84.8%であった。これをもとに統計解析ソフトであるSPSSver22を用い、一般線形、分散及び重回帰分析を行った。

■3-4 結果

先行研究などをもとに、35項目の質問項目で仮説構成された「大学の愛校心」を因子分析（最尤法、プロマックス）した結果、4つの因子が抽出された。13項目で構成される第一因子は、「この大学に入ったことが自分の将来に大きく関係すると思う」や「この大学での4年間で私自身を大きく変えることになると思う」などで構成され「愛着（因子）」と名付けた7項目構成される第二因子は、「もう一度受験するとすれば、同じ大学に入る」や「他の大学ではなく、この大学を選んで本当に良かったと思う」などで構成され「評価（因子）」と名付けた。6項目構成される第三因子は、「この大学の問題があたかも自分自身の問題のように感じる」や「この大学の悪口を聞くと心中穏やかではいられない」などで構成され「内在化（因子）」と名付けた。3項目構成される第四因子は、「この大学を辞めると、人に何と言われるか分からない」や「大学を辞めることは、世間体が悪いと思う」などで構成され「規範（因子）」と名付けた。いずれの下位尺度も信頼性は十分な値を示しており操作化を行った。

分析結果からは大学生の学生生活での活動内容を4類型に分類（部活、サークル、文化活動、無所属）し、愛校心の構成下位尺度間の差をみたところ有意差が見られ、多重比較では、運動系サークルの値がもっとも高く、このことから運動部活動だけではなくサークル活動へも大学が積極的に関与することで愛校心醸成に繋がることが示唆された。愛校心は交流戦の有無では、下位尺度全てにおいて差異が見られなかった、このことからは、今回の調査対象校が交流戦を通じては愛校心の醸成を行えていないことが考えられる。運動部活動の愛校心への影響を明らかにするために、部活動・サークル愛着因子を独立変数、大学愛校心を従属変数として、活動現況別に影響をはかったところ、運動部活動の「愛着」に有意差が見られた。このことから、愛校心のスコアはサークルに劣るものの、醸成にはやはり強度の高い活動である運動部活動が機能していることが示唆されたといえる。最後に大学の活動の満足を示す友人、授業、施設という其々の因子と、愛着の関係を見たところ、いずれも正の相関があり、因果関係も其々に見られた。このことから友人関係を深めるうえでも、学内のスポーツ活動を活性化することは重要なことが示唆されたといえる。

■研究の限界

今回は、大学ブランドを構築する愛校心醸成とスポーツの構造を明らかにできたが、交流戦に焦点を充てたマーケティング活動の効用を次回への課題としたい。

平成30年度
学長教育改革研究助成金 報告会

「大学スポーツ交流戦における愛 校心の醸成について」

研究代表者 天野和彦(地域構想)

共同研究者 松原 悟(地域構想)
坂本 譲(人間科学)
吉田 信(総合人文)

研究の背景

- 本学におけるスポーツの位置付けを再考する → 「建学の精神」→キリスト教に基づく「**人格の形成**」
- 「大学スポーツ協会 (UNIVAS)」→**大学ブランドの強化**→マーケティング → 本学での運用にあたって課題を(の一端を)明らかにしたい



UNIVAS

研究の目的



- 大学生の「**愛校心**」の構造を明らかにする
- 大学での**スポーツ活動が「愛校心」の形成に影響を与えるかどうか？**を明らかにする



研究の方法

- 「愛校心」は大学生が所属する大学に抱く正の感情と定義 → コミットメント、帰属意識などをもとに37項目を仮説構成した。
- 予備調査(東北学院大学、2018年7月、n=165)の結果は4因子構造。
- 本調査概要(2018年9-10月、11大学、n=343、有効回答率84.8%)、spss22、一般線形、重回帰、分散等。

結果(分析1)

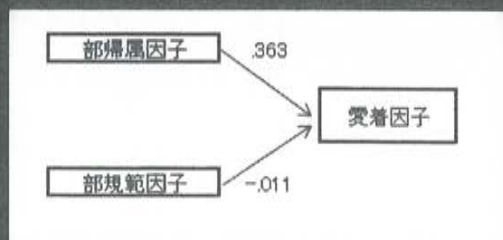


「愛着 ($\alpha=.905$)」
 「評価 ($\alpha=.898$)」
 「内在化 ($\alpha=.864$)」
 「規範 ($\alpha=.737$)」

運動系サークル
 が最も愛着を醸
 成していた

結果(分析2)

- 愛校心は、交流戦の有無で差がない。
- 大学の愛校心は学年間では差がない。
- 運動部活動は「愛着」に影響を与えていた



考察

- 大学への「愛校心」には友人関係が重要で、スポーツを通じて(する・見る・支える)醸成することで本学のブランド力を高めることが出来る
- 運動部活動のみならず、大学内での多様なスポーツ活動に積極的に関与することが、結果的に「愛校心」醸成につながる

(3) 「manaba と respon を用いた抜本的な授業改善の指針」

～学習意欲向上と学びの楽しさに資する授業とは何か？を探る～

研究代表者：経済学部経済学科 准教授 舟島義人

■研究目的

本研究課題は昨年度の課題「学生の学習意欲の向上と学びの楽しさに資する ICT による教育方法の統計分析および講義改善モデルの提案」の継続課題である。

昨年度の目的は、授業改善のための新たな方法を探る一歩として、manaba および respon の効果の定性的・定量的な測定をすることであり、そこで明らかになったことは、これらの学習システムの使用が学生の勉強のためのモチベーションになり得ることであった。しかしながら、昨年度が研究開始年度であったため、分析はこの2つのシステムの使用が学習効果に与える影響にとどまり、より具体的な学習動機付けの方法について分析することができなかった。そのため本年度は、(1) 昨年度の継続調査を実施し、その結果との比較検討を行うだけでなく、(2) manaba および respon の機能の中で、(経済学) 研究の知見を用いることができる学習動機付け方法の分析を行うことを目的とした、昨年度の研究の発展的深化を図ることとなった。

■研究成果および課題

上述した2つの研究目的を達成するため、2つの研究ユニットによって分析を行った。はじめに、教養学部ユニット(松本、金菱)が昨年度の調査を継続し、下記の通り発展させることができた。

松本は、教養科目において、講義資料の配布、小テストの実施、学生との授業内コミュニケーションのために、manaba および respon を使用している。これらの学習支援ツールを使用していなかった2016年までは講義資料の配布はしていなかったが、manaba 導入後は、manaba 上に資料を載せる形で配布することとしている。学生の評価は「資料を無くす心配がない」「いつでも見られて便利」など概ね良いものであった。小テストは、毎回、授業の最後15分間 manaba 上で実施している。テストは持ち込みを可能にしたもので、意見を記述させる問題を作成し、模範解答やユニークな解答を次の回の授業内に匿名で紹介する形で利用している。manaba 上で得点を公開するようにしたところ「自分の成績がわかると授業へのモチベーションが上がる」といった学生からの反響があり、学生に好評であることがわかった。コミュニケーションツールとしての使用は、主に respon によって行っている。respon の導入により、「学生の意見がわかる」というだけでなく、おもしろい意見を紹介すると盛り上がり、授業内容に学生の気持ちを引き付ける効果があると感じている。manaba を利用した試験においてしばしば聞かれることは manaba で試験を実施する際のカンニングについての懸念である。金菱は、これに対し、問題文を口頭で読み上げ、プロジェクターやスマホ上には解答欄のみを表示することでカンニングを防止している。金菱は、respon の様々な場面での使用によって、その効果を、「他者性への気づき」、「教える側が意図していなかった意見への教員側の気づき」とまとめている。同調圧力がかけやすい教育の場に

において、respon を利用することにより少数派の意見を抽出して全員で共有することができることが高い教育効果をもたらすことがわかった。

これら2つの科目における分析成果の1つとして、松本は講義の中でアンケート分析（15回目の講義中）を2017年度と2018年度に行っている。その結果、respon に対しては好意的に評価をし、manaba に対しては、2017年度においては、ログインの手間についてのデメリットを学生が感じていたものの、2018年度においては、それらがすべて好意的なものに変わっていた。これらが意味することは、学習支援システムの特徴を教員側が把握して講義に合う使い方を見つける必要があるということに思われる。

次に、経済学部ユニット（篠崎・舟島）における「学習動機付けの方法」に関する分析結果を紹介する。経済学の教育に関する知見の一つに「人的資本」に関するものがある。経済学では、教育が各個人の人的資本を高め、これが労働生産性の上昇を通じて、経済全体の所得を増加させると考えており、人的資本を教育によって、どのように高めることができるかを考えることが重要な研究課題の一つである。様々な教育に関する経済学の理論の中で、本研究課題の検証に適用できる理論の一つにステータスシーキングというものがある。これは「人間は全体の平均（となる）ステータスを気にして行動を変える」という考え方であり、平均よりも高（低）ければ、嬉（悲）しく思う個人を想定するモデルが提案されてきた。

対象となった経済学の基礎科目では、manaba による小テスト全10回（それぞれ10点）の100点満点で最終評価すると通知し、講義の初めに、およそ10分間で小テストを行い、テスト後、manaba の自動採点にて学生が自分の成績を確認できるようにしている。当該科目では、講義中または講義後に平均点を公表しており、また、これを確認した学生については、その日時を教員は把握可能である。この状況を利用し、manaba の点数を確認した学生が、平均点より高（低）い点数であった場合に、次回の小テストの得点に与える影響を検証することとした。もし学生が平均点と自分の点数を見比べる個人として行動をしているとすれば、平均点より低い（高い）点数を取れば勉強を頑張（怠け）るモチベーションをもたらすと予想できる。分析の結果、自分の得点が平均点より高いことを知った学生は、次の小テストの点数が1点程度下がること、また、自分の得点が平均点より低いことを知った学生は次の小テストの点数が2点程度上がること明らかとなった。各回の小テストが10点満点であることを踏まえると小さな影響ではないといえる。ここから、manaba において平均点を確認させる場合は、そのネガティブな効果を考慮したアナウンスを行うことで、学生に勉強を継続させる動機を与えることができると考える。

以上のように、本研究課題において、学習意欲向上の方法について、2つのユニットによって分析を進めてきた。その結果、十分な講義の準備を行ったもとの manaba および respon の利用を行うことが学生の学習動機につながることを確認され、また、manaba の機能と既存の研究理論を組み合わせることが可能なことが本年度新たに明らかにされた。今後、経済学理論だけでなく、他の学問分野での知見を活かしてこれらの学習ツールを利用することで、より望ましい使い方を探っていくことが必要であろう。



manaba と respon を用いた抜本的な授業改善の指針

～ 学習意欲向上と学びの楽しさに資する授業とは何か？を探る～

2019年3月25日

東北学院大学経済学部経済学科	舟島 義人(報告者)
東北学院大学経済学部経済学科	篠崎 剛
東北学院大学教養学部地域構想学科	金菱 清
東北学院大学教養学部情報科学科	松本 章代

昨年度の目的・結果および今年度の目的

・昨年度の本研究プロジェクト:

1. 【目的】

授業改善のための新たな方法を探る一歩として、manabaおよびresponの効果の測定を定性的・定量的な試行をすること。

2. 【結果】

経済学部・教養学部での定量的な分析結果:

→ manabaおよびresponの適切な使用が学生の成績を高める。

3. 【昨年度明らかにならなかったことおよび継続して研究したいこと】

①(明らかになったことおよび継続課題)manabaおよびresponの使用が学生の勉強のためのモチベーションになること

②(明らかにならなかったこと)manabaおよびresponの機能の中で、(経済学)研究の知見を用いることができる学習動機付け方法の分析

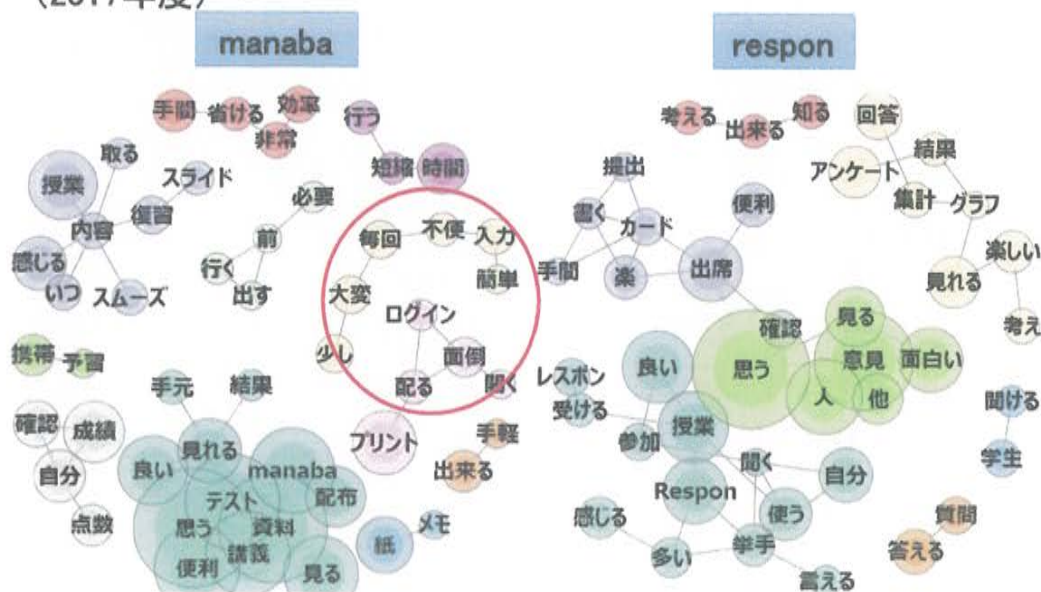
A. 教養学部におけるmanabaおよびrespon 使用の効果

～ KH Coderによる可視化からみる2017年度と2018年度の比較～

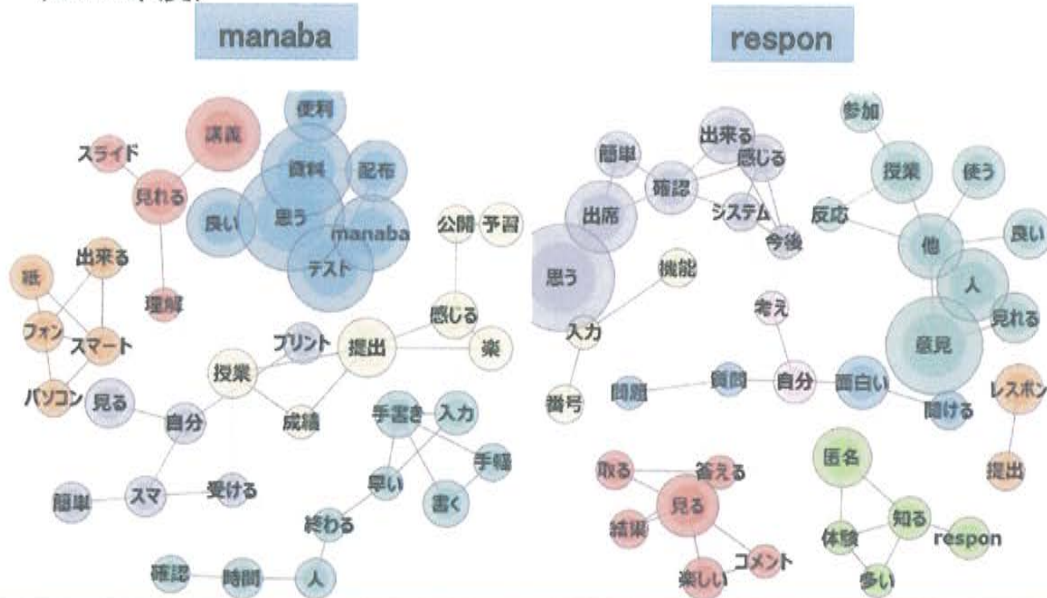
* 詳細は下記を参照

松本章代, 金菱清: 教養科目におけるmanabaおよびresponの活用,
東北学院大学教育研究所報告集, No.19, pp.33-47 (2019.3)

学生による評価アンケートの分析 (2017年度)



学生による評価アンケートの分析 (2018年度)



Manabaの悪い点を挙げる学生が目立たなくなった(重要な含意: 教員のmanaba使用法の習熟)

B. 経済学部における分析 manabaを利用した学習意欲向上 につながる講義方法の提案

分析課題

「学校ではテストの後にしばしば平均点を公開しているが、これは学生の勉強のモチベーションにどのような影響を与えているのだろうか？」



• 教育方法への適用

テストの平均点を公開し、平均点と自分の点数を見比べる個人(ステータスシーカー)として行動をしているとする。そうだとすれば...

【検証したい(経済学的な)仮説】

(A) 平均点より低い点数を取れば勉強を**頑張るモチベーション**になると予想できる。

(B) 高い点数を取った場合は①**勉強を頑張るモチベーション**と②**怠けるモチベーション**が生まれてしまう可能性がある。

☞ マクロ経済学では望ましい効果のほうを強調してきている(し、(限界効用が逓減する世界では)おそらく正しい)。

⇨ 逆に個々の教室単位では、どの効果が大きいかは、大学によっても講義によっても異なるかもしれない。

含意



- 自分の得点が**平均点より高い**ことを知った学生
 - 安心して勉強をサボり(?), 次の小テストの点数が**1点程度下がる**
- 自分の得点が**平均点より低い**ことを知った学生
 - 勉強を頑張って, 次の小テストの点数が**2点程度上がる**

* 各回の小テストが10点満点であることを踏まえると相当程度の影響

* 今回の分析は第一次接近で、今後検討すべき課題は多い

(4) 効果的な学習支援を実施するためのライティング及びプレゼンテーションのルーブリックの開発

研究代表者：教養学部人間科学科 教授 加藤健二

■研究の背景と目的

平成 29 年度に取り組んだ「ラーニング・コモンズにおける効果的な学修支援の構築に向けた基礎調査」において、学生及びゼミ担当教員を対象とした授業外学習に関する質問紙調査を実施した。その結果、学生と教員の課題に対する評価にギャップがあり、学生自身がレポートの問題点に気づいていない等の問題点があることが示唆された。

そこで平成 30 年度は、「効果的な学習支援を実施するためのライティング及びプレゼンテーションのルーブリックの開発」を研究目的とした。具体的には、ラーニング・コモンズの学習支援で用いるレポート及びプレゼンテーションのルーブリックを開発することで、学習相談の指導の観点を可視化し、学生や教員に学習支援の内容を知ってもらうことや、学生自らがレポートやプレゼンテーションの問題点や改善点に気づく仕組みを作ることを目指した。また、各授業でルーブリックを導入するための支援についても取り組んだ。

■研究方法

本研究では、以下の 7 つの手順で研究に取り組んだ。それぞれについて具体的に説明する。

(1) 先行研究の整理

ルーブリックの作成に向けて、他大学のライティングセンターが活用しているものや、授業で用いられているルーブリックにはどのようなものがあるのか、それぞれにどのような特徴があるのかを明らかにするため、先行研究・先行事例の整理を行った。

(2) 観点を洗い出し、検討

(1) の結果と、ラーニング・コモンズの学習相談での指導の観点を書き出し、分類・整理した後、今回作成するルーブリックの観点や数、今回作成するルーブリックの評価段階などを検討した。

(3) 観点の内容を具体化し、ルーブリックの形にする

(2) で検討した観点それぞれの 4 段階（すばらしい・できている・改善するところがある・基本を確認しよう）の内容を言語化し、チェックリストを追加してルーブリックの形に整えた。

(4) 教員向けの学習会を実施し、教員からコメントをもらう

アクティブ・ラーニング学習会を実施し、(3) で形になったルーブリックを見ながら「改善点」と「自分の授業で使う場合に追加したい観点」を検討するグループワークを行った。この学習会には、系列校中高の教員 2 名を含めて、計 13 名の教員が参加した。

(5) ライティング・ルーブリックの完成、配布

(4) のワークで出された意見をもとにループリックを再検討し、加筆・修正を行った。完成したループリックは印刷し、ラーニング・コモンズ内に置くことで、学生が自由に手に取って確認できるようにした。また、ラーニング・コモンズの HP 上で公開し自由に閲覧できるようにした。今回完成したループリックはラーニング・コモンズでの学習支援での活用を目的として作成したが、改変して授業でも活用できるよう、教員には希望があればデータでの資料提供を行った。また、授業と連携した取り組みとして、ループリックについてのセミナーを実施し、レポート評価の際に一部を活用してもらうなどの取り組みを行った。

(6) プレゼンテーション・ループリックの作成と配布

(5) で完成したライティング・ループリックと、(1) で調べた先行研究・先行事例、ラーニング・コモンズでの学習相談の指導の視点を踏まえて、プレゼンテーション・ループリックを完成させ、(5) で提示したライティング・ループリックと同様の方法で配布した。

(7) ワークショップの実施

各授業でループリックを導入するための支援として、2019年2月21日に甲南大学共通教育センター講師の千葉美保子先生による「今から始める！ループリック評価」というテーマのワークショップを実施した。対象は学内教職員で、39名が参加した。助成金の趣旨説明のあと、ループリックについてのレクチャーを行い、実際にループリックを用いた評価を体験したり、ループリックの作成に取り組んだりするワークを取り入れた。参加者アンケートによると、事例の紹介や体験的なワークについての肯定的な意見が多くみられた。

■研究成果と今後に向けて

今年度の研究成果として、2つのループリックを完成させたことと、ワークショップを実施が挙げられる。完成した2つのループリックは、学習相談の際に活用したり、授業で活用してもらうなどの取り組みを進めている。今後、ループリックを媒体とし、授業と連携した取り組みを増やすことや、今回作成したループリックのブラッシュアップ、ループリックを活用することによる効果を測定する必要がある。また、ループリックを周知する取り組みについても継続して検討したい。

2018(平成30)年度「学長教育改革研究助成金」

「効果的な学習支援を実施するための ライティング及びプレゼンテーションのルーブリックの開発」

研究代表者：加藤健二

研究メンバー：稲垣忠、遠海友紀、嶋田みのり、佐藤恵



本取り組みの目的



- ①コラトリエで実施している学習支援で活用するためのライティング及びプレゼンテーションルーブリックを作成すること
 - ・学習相談の指導の観点を可視化することで学生や教員に学習支援の内容を知ってもらう → **学習支援の利用促進**
 - ・学生自らがレポートやプレゼンテーションの問題点や改善点に気づく仕組みを作る → **自立的な書き手の育成**

相談に来ない学生に対するアプローチ

- ②各授業でルーブリックを導入するための支援
 - ・ワークショップの実施



個別相談の利用状況(2018年度前期)と理由の仮説

学年別

	1年	2年	3年	4年	合計
件数	6	8	18	16	48

→学習支援を自主的に利用する学生は現状多くない

●なぜ？

仮説①

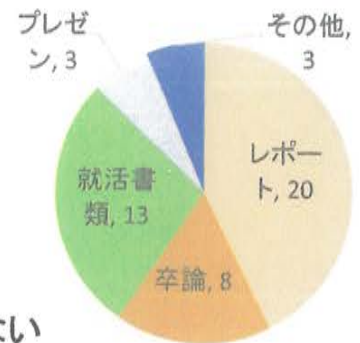
学部1、2年生のうちに授業で学んでいるため支援が必要ない

仮説②

コラトリエの学習支援や支援内容が学生に伝わっていない

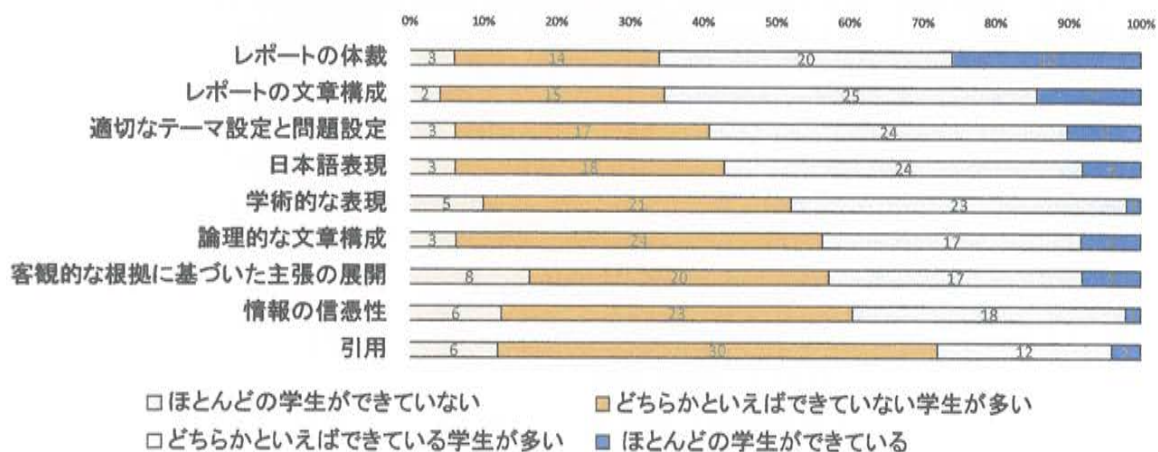
2017年4月ガイダンスに来た学生にアンケート

→8割以上の学生が相談を「とてもor少し利用したいと思う」と回答しているが...



ゼミ担当の教員からみた学生のレポート

• 2018年1月にゼミ担当教員にアンケート調査 回答者60名(回答率24.4%)



• 3年次終了時点においても、学生が出すレポートには多くの問題があると感じている教員が多い...

ルーブリックの作成手順

- ① 先行研究の整理
- ② 観点の洗い出し、検討
- ③ 出てきた観点を整理して、ルーブリックの文言を考える
文言の修正(より具体的に言語化)
- ④ 修正(アクティブラーニング学習会にて学部の先生方にコメントいただく)
- ⑤ ライティングルーブリック完成、配布
- ⑥ ライティングルーブリックを基にプレゼンテーションルーブリックを作成



ルーブリックの活用

● 授業での活用

- 文学部教育学科1年生
「研究・発表技法」
→ルーブリックを評価の一部として活用
- 経済学部のゼミ
→研究報告会のピアレビューで活用
- 経営学部の専門科目
→チェックリストを活用

● セミナーの実施

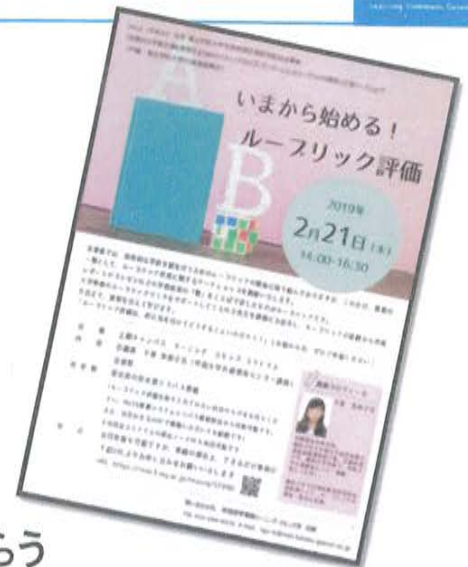
- 3年生1ゼミ、1年生5ゼミ
(文学部教育学科)
- 3名が個別で申し込み受講
- 終了後のアンケート
9割以上の受講者が
「使ってみようと思った」
と回答



各授業でルーブリックを導入するための支援

●ワークショップを実施

- ・タイトル : 今から始める！ルーブリック評価
- ・実施 : 2019年2月21日(木) 14:00-16:30
- ・講師 : 甲南大学共通教育センター講師
千葉美保子先生
- ・目的 : ルーブリックについて知ってもらう
ルーブリックの作り方を体験してもらう
作成した2つのルーブリックの周知



成果と今後に向けて

●成果

- ・ライティングルーブリック・プレゼンルーブリックの配布(HPにて公開)
- ・ルーブリックを活用したセミナーや個別相談の実施



●今後

- ・授業と連携した取り組み
- ・ルーブリックの修正・ブラッシュアップ、活用による効果の測定
- ・ルーブリックを周知する取り組みの検討

【学長研究助成金】

(5) 女性のためのキャリアアッププログラムの開講に向けた研究

研究代表者：経済学部共生社会経済学科 教授 熊沢由美

■研究概要

本研究は、「女性のキャリアプログラムに関する社会人意識調査」（2016 [平成 28] 年度学長研究助成金 [職員業務研究]、以下「2016 (平成 28) 年度研究」) の研究成果を踏まえ、本学独自の女性のためのキャリアアッププログラムの開講に向けて、具体的な取り組みを行ったものである。

2016 (平成 28) 年度研究では、働く女性の多くが仕事と家庭を両立させながらキャリアアップを希望しているものの、職場での各種キャリア形成に関する研修に満足している人はわずかしかないことが明らかになった。他方、企業は女性の活躍を推進したいと考えているものの、女性がキャリアアップに消極的で意識改革が必要であると考えていることが明らかになった。このように、働く女性と企業の意識には差があり、研修等の機会に恵まれない女性が多いと考えられた。

本学は、地域貢献や社会人の学び直しの機会提供をグランドビジョンに掲げている。東北最大級の私立大学であり総合大学である本学の特徴を活かし、宮城県で働く女性を支援するためのプログラムを開講することができれば、本学の新たな地域貢献型事業となることが期待できる。そこで、本学独自のプログラムの開講に向けて、以下の4事業を実施した。

1. キャリアアッププログラムに関する調査

関西学院大学「ハッピーキャリアプログラム」の「女性リーダー育成コース」の授業を視察し、コーディネーターと協力企業代表にヒアリング調査をお願いした。

2. 「女性活躍」をテーマにしたシンポジウムの開催

「女性活躍」の現状と課題について理解を深めるため、シンポジウムを開催した。女性活躍推進法や男女共同参画の視点についての講演、宮城県の現状や先進的な取り組みをおこなっている企業についての講演をいただいた。その後、フロアも交えてのディスカッションと、情報交換会もおこなった。

3. 公開講座の開催

本学で開講可能なプログラムの内容、規模等について検討をおこなうため、試行プログラムとして公開講座を開講した。キャリアビジョンに関する講座 1 コマ、組織心理学に関する講座 1 コマ、経営学に関する講座 2 コマを開講した。

4. アンケート調査

シンポジウムと公開講座の受講者にアンケート調査をおこなった。シンポジウムまたは公開講座の満足度や参加者の属性、本学に開講を希望する講座等について調査した。

■研究成果

関西学院大学では、受講生の様子や授業がどのように進められているのか等、プログラムの実際の内容を知ることができた。また、コーディネーターと協力企業代表からは、本学でプログラムを開講する際に参考となるアドバイスを多数いただいた。

シンポジウムでは、講演により「女性活躍」について理解を深めることができた。また、フロアの参加者も交えてディスカッションや情報交換会をおこなったことにより、さまざまな立場の人の話を聞く貴重な機会となった。

公開講座においては、本学の新しい地域貢献の可能性を示すことができたと考えている。各講座の満足度は高く、受講者は熱心に講座に耳を傾けていた。また、初めて本学へ来た、初めて本学の公開講座を受講した、という人が多く見受けられたことも印象的であった。

シンポジウムと公開講座の受講者におこなったアンケートでは、参加者の属性やニーズを把握することができた。

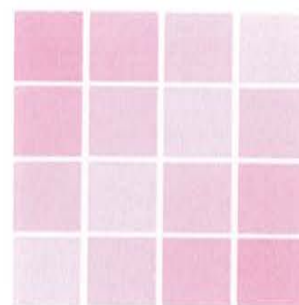
以上の研究から、本研究事業が開講を目指すプログラムが、宮城県の働く女性を支援することができること、さらに、それを通して地元企業の活性化にも貢献するという、本学の新しい地域貢献の可能性をあらためて確認することができたと考えている。そして、次年度以降、本学独自のプログラム開講に向けて、取り組むべき方向性を明確にすることができた。将来的に履修証明プログラムとすることを目指してまずは試行プログラムを開講することであり、試行プログラムのコンセプトや対象、定員、受講期間、講座科目案なども具体的に絞り込むことができた。あわせて、試行プログラムに取り入れることは難しくても、将来的に取り入れたい講座についても検討をおこない、具体的な講座科目案をあげることができた。これらは、次年度以降、機会をえられれば、実現していきたい。なお、今回は、地元の企業の意見を聞く機会がほとんどなかったため、次年度以降、機会がえられれば、企業のニーズ把握にもつとめ、プログラムに反映させていきたいと考えている。



2018(平成30)年度 学長研究助成金
(地域に関わる研究または知的支援活動)

女性のための キャリアアッププログラムの 開講に向けた研究

研究代表者：経済学部共生社会経済学科 熊沢 由美
共同研究者：経済学部共生社会経済学科 小宮 友根
経営学部経営学科 鈴木 好和
法学部法律学科 近藤 雄大
教養学部人間科学科 小林 裕
学長室学長室事務課 水野 麻美
法人事務局人事部人事課 千葉 純子
法人事務局庶務部企画課 佐々木 実和



研究の概要



「女性のためのキャリアアッププログラム
に関する社会人意識調査」

(2016(平成28)年度学長研究助成金(職員業務研究))



本学独自のプログラムの開講に向けた
具体的な取り組み

関西学院大学の視察



■ ハッピーキャリアプログラム

- ・女性リーダー育成コースの視察
- ・コーディネーターと協力企業代表への
ヒアリング調査

シンポジウム



■ 2018年10月27日(土)13-16時

■ 第一部 講演

- ・近藤雄大(本学法学部)「女性活躍推進法について」
- ・小宮友根(本学経済学部)「男女共同参画の視点」
- ・高橋千春(宮城県)「女性活躍の現状と課題」
- ・後藤寧子(仙台銀行)「仙台銀行の女性活躍推進への取り組み」

■ 第二部 ディスカッション

■ 第三部 情報交換会

公開講座(11/10)



- 2018年11月10日(土)13:00-15:40
- 佐々木志保(元本学非常勤講師)
「キャリアビジョンを描いてみよう」
- 小林裕(本学教養学部)
「組織心理学」

公開講座(11/17)



- 2018年11月17日(土)13:30-15:40
- 鈴木好和(本学経営学部)
「マネジメントの基礎」
- 竹内真登(本学経営学部)
「マーケティングの基礎」

アンケート調査



■ シンポジウム、公開講座の参加者

- ・シンポジウム、公開講座の満足度
- ・参加者の属性
- ・本学に期待する講座 など

来年度以降の展開の可能性



■ 「職業実践力育成プログラム」(BP)

を目指した試行プログラムの実施



■ 働く女性を通じた地元企業の活性化

- ・本学の新しい地域貢献型事業

(6) 地域の小中学生を対象としたプログラミング体験教室の開催

研究代表者：教養学部情報科学科 准教授 松本章代

■背景および目的

本プロジェクトは、小中学生を対象としたプログラミング体験教室を企画し開催するものである。

近年、子ども向けのプログラミング教育に注目が集まっている。特に文部科学省が小学校でのプログラミング教育を2020年度から必修化する方針を打ち出して以来、世間的な関心も顕著に高まっている。本学教養学部情報科学科では2014年度から継続的に子ども向けプログラミング体験の公開講座を開催し、好評を博している。プログラミング体験をとおして「コンピュータに指示を出し思い通りに動かす楽しさ」を味わってもらい、ひいては子どもたちに「情報」という学問分野に興味を持ってもらうというねらいである。また、地域の小中学生および保護者に「大学のキャンパスで学ぶ」という体験をしてもらうことにより、本学に対する意識の向上につながることを期待している。

昨年度までは、スマートフォンアプリ開発やロボットプログラミングを題材としてきた。しかし、機材の数に限りがあったため参加人数が限られ、せっかく応募していただいても断らざるをえないケースが度々あった。そこで本プロジェクトでは、プログラミングの題材として新たに「マイクロビット」を採用する。マイクロビットとは、BBCが開発した子ども向けプログラミング教育用のマイコンボードで、イギリスでは7年生全員に配布されプログラミングの授業で用いられている。日本でも2017年8月の発売以来、国内でもっとも注目されているプログラミング教材のひとつとなっている。わずか4cm×5cmと非常に小さいサイズで廉価（約2,000円）でありながら、25個のLED、ABボタン、加速度センサー、照度センサー、温度センサー、無線通信機能などを有している。さらに、汎用入出力端子があり、そこにスピーカーやモーターなどを接続して制御することが可能である。教育用のプログラミング環境「Makecode」が用意されており、PCはもちろんタブレットやスマホでも手軽にプログラミングをおこなうことができる。さらに、Makecodeにはエミュレータが備わっており手元にマイクロビット本体が無くても動作確認をおこなうことができる。

■活動概要

企画（イベント内容）を決めるうえで、こちらの指示に従って画一的なプログラムを作成するのではなく、子ども自身が発想したものを形にできる体験となるよう配慮した。また、小中学生が興味を持つようなモノづくりとプログラミングを組み合わせるようなイベント内容にすることを目指した。

以上を踏まえて、今年度は以下の4回のプログラミングイベントを開催した。

- ・第1回：玉転がしゲーム／スロットゲーム
- ・第2回：通信対戦ゲーム／オリジナルLEDづくり
- ・第3回：モーターを制御して車を走らせる
- ・第4回：紙コップでスピーカー／ダンボールでギター

昨年度まで開催場所は泉キャンパスであったが、今年度初めて土樋キャンパスのホワイ記念館の演習室を利用した。対象は小学4年生～6年生・中学生で保護者同伴を条件とし、

親子で楽しんでもらえるイベントにした。

参加者の募集については、チラシを作成し、土樋キャンパス近隣の小学校（荒町小・片平丁小・向山小など）で配布した。

その結果、第1回(9/29) 16組、第2回(10/27) 15組、第3回(11/24) 14組、第4回(12/22) 14組、計4回で述べ59組（実数35組）の親子の参加があった。

イベントでは、アンケートを実施した。そのうちの一部を紹介する。子どもを対象として初参加の時に「問1 プログラミングに興味がありましたか?」「問2 家でもマイクロビットのプログラミングをやってみたいと思いましたか?」「問3 またイベントに参加してプログラミングをしてみたいですか?」と5段階評価で尋ねたところ、図1の結果となった。その一方で、2月22日に実施した保護者の方を対象としたアンケート調査では「我々のイベントに参加してから本日までの間に、お子様はプログラミングをおこないましたか?」という質問に対し「おこなった」という回答は28.6%にとどまった。

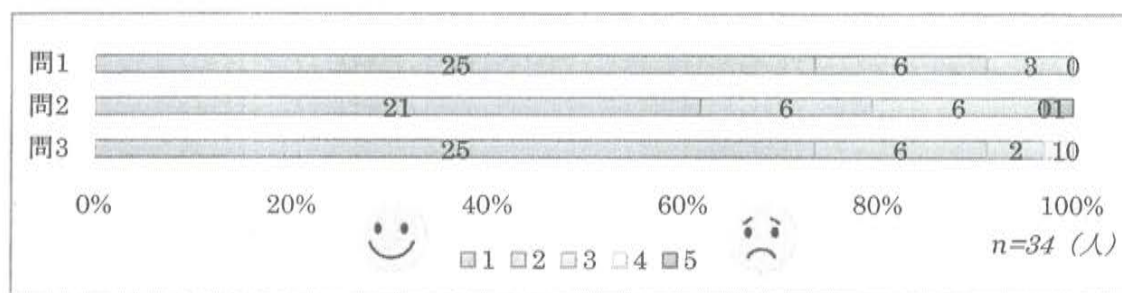


図1 アンケート結果

また、各回のイベント終了後に、対外的なアピール活動として開催報告をウェブページ（下記 URL）に掲載した。

<http://mmtl.cs.tohoku-gakuin.ac.jp>

■まとめと今後の課題

土樋（五橋）キャンパス近隣にお住まいの子どもたちと保護者を対象としてプログラミング体験イベントを開催した。今年度、初めてマイクロビットを使ったが「家庭での継続的な取り組みを訴えやすい」「応用の自由度が高く、多様な内容を企画できる」という点において特に良かった。子どもたちに「イベントを楽しんでもらう」「プログラミングに興味を持ってもらう」ことについては成功と言える。「継続的な（家庭での）学習」につなげることは来年度の課題としたい。なお、今年度の参加者から来年度の参加希望の声もすでにいただいている状況である。

1 小学校へのチラシ配布に際し、交渉・印刷・持参を学長室事務課におこなっていただいた。厚くお礼申し上げる。

地域の小中学生を対象とした プログラミング体験教室の開催

松本 章代 (教養学部 情報科学科)

菅原 研 (教養学部 情報科学科)

稲垣 忠 (文学部 教育学科)

2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

1

背景

- 近年、子ども向けのプログラミング教育に注目が集まっている。
- 本学教養学部情報科学科では2014年度から継続的に子ども向けプログラミング体験の公開講座を開催し、好評を博している。
- プログラミング体験をとおして「コンピュータに指示を出し思い通りに動かす楽しさ」を味わってもらい、ひいては子どもたちに「情報」という学問分野に興味を持ってもらうというねらいである。
- 地域の小中学生および保護者に「大学のキャンパスで学ぶ」という体験をしてもらうことにより、本学に対する意識の向上につながることを期待している。

2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

2

☐ 昨年度まで

- スマートフォンアプリ開発
- ロボットプログラミング

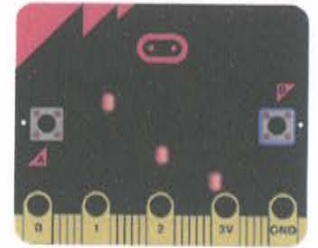


しかし、機材の数に限りがあったため参加人数が限られ、せっかく応募していただいても断らざるをえないケースが度々あった

☐ 今年度

「マイクロビット」

- BBCが開発した子ども向けプログラミング教育用のマイコンボード
- 日本でも2017年8月の発売以来、国内でもっとも注目されているプログラミング教材のひとつ
- わずか4cm×5cmと非常に小さいサイズで廉価（約2,000円）
- 25個のLED, ABボタン, 加速度センサー, 照度センサー, 温度センサー, 無線通信機能などを有している。
- 汎用入出力端子があり, そこにスピーカーやモーターなどを接続して制御することができる。



2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

3

活動内容

1. イベント概要の検討

- 開催場所はホーイ記念館のゼミ・演習室
- 対象は小学4年生～6年生・中学生
- こちらの指示に従って画一的なプログラムを作成するのではなく, 子ども自身が発想したものを形にできる体験となるよう配慮
- イベント内容: マイクロビットは工作と相性が良いので, 小中学生に興味を持たせられるモノづくりの題材をあれこれ考案
- 保護者同伴を条件とし, 親子で楽しんでもらえるイベントに

2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

4

活動内容

2. 参加者の募集

- 土樋キャンパス近隣小学校8校の年間行事予定をチェックしてイベント開催日を9/29, 10/27, 11/24, 12/22の4日間（いずれも土曜日）に決定
- 荒町小・片平丁小・向山小などでチラシを配布

3. イベントの開催

- 1日2回, 同じ内容を実施
- アンケートの実施

4. イベントの報告（広報）

- 4回のイベントの開催報告をウェブページに掲載

<http://mmt1.cs.tohoku-gakuin.ac.jp/>

	参加人数 (子ども)	初 参加	継続 参加
第1回 (9/29)	16	16	—
第2回 (10/27)	15	10	5
第3回 (11/24)	14	7	7
第4回 (12/22)	14	2	12
計	59	35	—

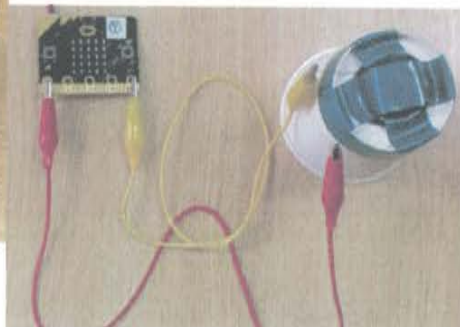
2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

5

実際のイベントの内容

- 第1回：玉転がしゲーム/スロットゲーム
- 第2回：通信対戦ゲーム/オリジナルLEDづくり
- 第3回：モーターを制御して車を走らせる
- 第4回：紙コップでスピーカー/ダンボールでギター



2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

6

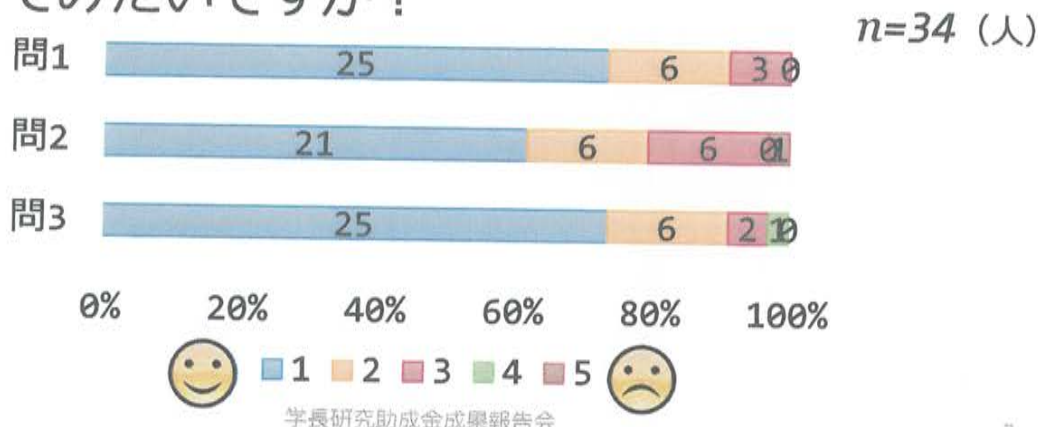


参加者アンケート (初参加時)

問1. プログラミングに興味がありましたか？

問2. 家でもマイクロビットのプログラミングをやってみたいと思いましたが？

問3. またイベントに参加してプログラミングを試みたいですか？



2019/3/25

7

まとめ

- 土樋（五橋）キャンパス近隣にお住まいの子どもたちと保護者を対象としてプログラミング体験イベントを開催した
- 今年度、初めてマイクロビットを使ったが、良かった
 - 家庭での継続的な取り組みを訴えやすい
 - 応用の自由度が高く、多様な内容を企画できる
- 子どもたちに「イベントを楽しんでもらう」「プログラミングに興味を持ってもらう」ことについては成功と言える
- 「継続的な（家庭での）学習」につなげることは来年度の課題としたい
- 来年度以降の参加希望の声も届いている

2019/3/25

学長研究助成金成果報告会

8

(7) 災害文化の継承と霊性の震災学

一東日本大震災における喪失とレジリエンスの学際的研究

研究代表者：教養学部地域構想学科 教授 金菱清

■研究プロジェクトの目的

本プロジェクトは、市場が推し進めるような経済合理性とは異なる漁村や漁業の成り立ちや沿岸部の文化的側面さらには被災者の心性も含めて、岩手・宮城・福島県の前津波被災地（漁山村を含む）を社会的・民俗学的・文化人類学といった複合的な観点から調査をし、国際的な現地調査比較から災害文化の継承や故郷喪失、死者との向き合い方を通じた霊性の問題から災害への「脆弱性」のみならず災害へのレジリエンス（＝抵抗力/回復力）を研究分析し、実践的提案を行うことにある。

具体的には、地域社会が潜在化させてきたしなやかな復元力すなわち海で生計をたてることに伴うバルネラビリティ（脆弱性）の克服とレジリエンス（回復性）の所在を明らかにし、それを顕在化させる安心自立共生のコミュニティ創成の方法を提示する。

津波被災地の漁村は被災前から著しい高齢化と過疎化とを同時に抱えており、地域コミュニティの立て直しは喫緊の課題である。共同研究のプロジェクトメンバーはいずれも震災「前」「後」から東北沿岸の漁村調査を綿密に行ってきたおり、地元との親密なつながりを持っている。そのネットワークを十二分に活かしながら、調査を継続している。

■研究の方法、内容など

本研究のよって立つ立場は、明確に自然科学などが志向する方法論と異なる意味でオリジナリティが極めて高い。すなわち、自然科学そして一部社会科学も広域災害について人々の被害状況を理解するために死者、行方不明者、流出家屋数といった計量的手法で把握する方向に舵を切る傾向にある。したがって甚大な津波の被害を受けた浸水域というリスク地域に戻るということが自然科学的見地からみて生命上の倫理問題であるという立論も成り立つ。しかし、散り散りになり一層高齢化が際立つことになった漁村が災禍をどのようにコントロールし、将来のコミュニティを思い描くのか、という指標の方にむしろ信頼の軸足を置くべきだという主張になるだろう。

民俗学・社会学・文化人類学の学的立場は異なるが、全員フィールドワークによって、そこで暮らす人々の生活文化の襲に分け入って、時間軸の長い深みのあるデータを得る手法をとる。しかし単にデータの収集に留まらず、諸文献の精査を経た理論的枠組みの構築と現場（＝研究対象としてのフィールド）でのファクト・ファインディングとの間を往復運動し、双方での成果を研究者同士（地元の人）も巻き込みながら相乗化させる。今回語りべなどと死生学をコラボさせる形で、新たな震災の継承と喪失の回復過程をともに学べる場を実践的そして理論的に発展させることを目指す。

自然科学がいかに災害を回避しようのかを焦点化するのに対して、人文社会科学が災害を分析対象とするときの特徴は、災害を完全に回避することのできないものとして扱い、人々がどのように災害とつきあってきたのかという関係性に注目してきた点である。とりわけバルネラビリティ（＝脆弱性）という概念のもとに災害への弱さは、直接的な災害の

被害の大小ではなく、人間社会によって近代化とともに比例する形で構築されていったとする認識が潮流である（浦野正樹 2007；大熊孝 2007）。同時に災害への「脆弱性」のみならず災害へのレジリエンス（＝抵抗力/回復力）もまた、平常時の人間社会（とりわけコミュニティ）がどのように組織・構築されているのかという点から捉え直されようとしている（大矢根淳 2007；浦野 2007）。

本プロジェクトはこれらの先行研究を参考としながら、とくに平常時から構築され、震災時に顕在化するレジリエンスに注目する。なかでも被災を繰り返してきた津波常襲地コミュニティが、生活の糧と災禍の双方をもたらす海との生活を、平常時からどのように組み立ててきたのか、あるいは逆に原発災害のように突如故郷を喪失した人びとが他郷でどのように暮らしを立て直すのかに着目する。とりわけ、今年度は「震災と行方不明」というテーマで靈性に迫っていきたい。

継続の研究として、東日本大震災を起点としつつ、沖縄の津波石の伝承や台湾中部の100年以上続く慰霊祭などのフィールドワークを踏まえながら、比較参照して靈性の観点からより深い洞察を加えたいと考えている。

■研究成果

1 つ目は、台中雲林省口湖における地域住民に対して行った聴き取り調査をおこなった。台湾には災害（高潮被害：7000人以上の犠牲者）を契機とした170年以上も続く祭礼があり、今回調査を行ったのはその祭礼を支える人びとでした。人びとは祭礼を行う意味合いを変えつつも、なお祭礼に対しては強い想いを抱いていた。また、祭礼は複数の地域が実施することで成立しているが、調査により各地域が異なる論理で動いていることがわかりました。たとえば、災害を契機に祭りがはじまったとしても、時間の経過とともに風化していくことが危惧されています。しかし、口湖の人びとは170年以上の間祭礼を存続させ、今後も続けていこうとしています。調査の様子は台湾の全国紙（自由時報）でも伝えられた。『如何面對災害：以追念、祭祀來延續這段歷史記憶（災害に向き合うこと：死者の祀り方、生活の飼い慣らし方）』として雲林縣政府主催の報告会で発表した。

2 つ目は、中国四川省成都市西南民族大学において災害の国際的人類学のシンポジウム（“International Anthropology Workshop: Disaster Perceptions and Responses in Times of Global Upheaval”）に登壇。世界の災害学者の会議で、政岡伸洋は、Rebuilding Life after the Destruction of the great East Japan Earthquake、金菱清は Survey of stories surfaced about taxi drivers who encountered ghosts in Tsunami area と題する演目で東日本大震災の調査報告を行った。



テーマ
 「災害文化の継承と霊性の震災学
 —東日本大震災における喪失とレジリエンスの学際的研究—」

東北学院大学
 金菱清
 政岡・黒坂・アンドリュース

中国四川

2018年10月10-12日

International Anthropology Workshop Disaster Perceptions and Responses in Times of Global Upheaval

生境: 激变世界中的风险感知与灾难应对国际人类学工
 Southwest Minzu University Chengdu,
 Sichuan, China 中国四川省成都市西南民族大学

金菱・政岡





Nobuhiro MASAOKA/政岡伸洋

Rebuilding Life after the Destruction of the Great East Japan Earthquake: The Hadenya Tokura Minamisanriku, Miyagi Prefecture Case Study

—災害研究への提言—

災害研究への提言

① 復興支援事業の混乱の背景

- ① 復興支援事業の混乱の背景
 - ① 波伝谷は、家を軸とした暮らしを展開。
 - ② しかし、復興政策は、コミュニティに過度に期待。
- ☞ 地域差・個別性を考慮しなかった点に大きな要因。

② 「回復力」とは何か？

- ② 「回復力」とは何か？
 - ① 震災前から、暮らしの改善のための具体案を考えていた。
 - ② それを実行できる人材がそろった。

※ 災害前の日常の暮らしをいかに把握するかが重要。

☞ これは、民俗学・文化人類学が最も得意とする分野。

災害ではなく、日常の暮らしを重視した提言を考えるべき。

Kiyoshi KANEBISHI/金菱清

Survey of stories surfaced about taxi drivers who encountered ghosts in Tsunami-hit area

Taxi drivers and communal grief

If taxi drivers encountered similar phenomena, they would accept the ghost as a customer again and have valued their experience as "PRECIOUS" (Kanebishi & Kudo, 2016). ← nothing like scary or frightening



1. Commitment to their job in the community
2. Sharing grief with the dead of the community

災害の外部化と国家化

中央集権的な復興の典型例：中国。

6万9197人が亡くなった四川大地震から2018年で10年。

四川省の映秀地区の漩口中学の震災遺構、
学生と教師が55名亡

慰問の場+国を挙げての追悼施設

四川の震災の現場は少数民族が暮らす地域とも重なる

→広い中国を統一し続けるために、当初からモニュメント化する意図



台湾

- 2018年7月17-21日調査(雲林縣口湖)と報告



台湾雲林縣口湖の津波(高潮)被害により7000人以上の犠牲者→170年以上も続く祭礼

人びとは祭礼を行う意味合いを変えつつも、祭礼に対しては強い想いを抱く。また、祭礼は複数の地域が実施することで成立

東日本大震災で風化が叫ばれる中、口湖の人びとは170年以上の間祭礼を存続させ、今後も続けていこうとしているのか



数年、臺灣北藝術大学林承緯副教授と調査・報告会

日本

- 南三陸町(政岡)・福島飯館(黒坂)・宗教儀礼(アンドリュース)
- 心の回復(金菱)

①南三陸町波伝谷地区の契約講

暮らしの文脈があって、それをもとに災害状況に対応(「津波被災地」)

②原発被災地における故郷喪失の記録と伝承

地域的差異(個別性)を前提に、暮らしを軸としつつ、そのあり方を再検討する必要性(「原発被災地」)

福島県飯館村長泥地区の50余名の聞き取り調査

生きてきた地域の歴史

コミュニティの結束etc

③民間信仰としての癒し(「恐山」「イタコ」)

- (8) 生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’創出（フェーズ2）
研究代表者：教養学部地域構想学科 教授 平吹喜彦

■目的

南北70kmにわたって固有で多様な動植物と生態系が存続し続け、住民に生物資源や防災効果、安らぎ、地域文化といったさまざまな生態系サービスをもたらしてきた仙台湾岸の砂浜海岸エコトーンは、2011年3月11日の巨大な地震と津波によって著しく攪乱された。本プロジェクトでは、この「砂浜海岸エコトーンと里浜」の枠組みの下で、「自然の恵みと災いに賢く適応する‘創造的復興’」を具現化するための理念・指針（シナリオ）を、「被災した現場」に根ざした学際的な学術調査と住民主体の復興まちづくり活動を融合させて構築し、世界と未来の市民・行政実務者らに向けて発信することを目的とする。

■方法

5年間にわたるプロジェクトの総括を担うフェーズ2（平成30・31年度）において、その初年となる今年度は、これまでの成果の継承と発展、および課題を踏まえたロードマップの立案に基づいて、以下の5項目を重点的に実施することとした。

- (1) プロジェクトのコア地域である仙台市宮城野区新浜地区を中心に、メンバー個々が携わってきた被災地域との比較も加えながら、役割分担に応じて研究・実践活動を推進する。
- (2) 活動成果を学術的に分析して、学会誌・書籍・報告書などに掲載するとともに、学会大会・学術講演会などにおける発表を通じて、広く議論を誘発する。
- (3) 蓄積されてきた学術研究と復興支援の成果を、メンバーが携わっている大学・大学院の授業や研究指導、小・中・高校の地域学習・防災学習などに導入して、教育に還元する。
- (4) 同様に、成果を「市民の目線」で再編集・「見える化」して、インターネットやパンフレット、講演会、ワークショップなどを介して広く社会にアピールする。
- (5) 「生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’」の構築を推進する。

■成果

学術研究、学校教育、社会貢献の3つのカテゴリーに区分して、以下に記述する。

(1) 学術研究

学会誌4編（うち査読あり3編）、書籍4編、報告書などその他の印刷物4編を刊行するとともに、学会大会・学術講演会（シンポジウムやフォーラムなど）で27回発表した。

(2) 学校教育

個々のメンバーが携わる大学・大学院の講義・演習・実習や、小・中・高校の地域学習・防災学習などに、プロジェクトの成果を導入した。その事例として、①東北学院大学の「震災と復興」や「地域構想論」、「総合研究」といった授業、②菊池ゼミ・平吹ゼミが新浜地区で行ったフィールドワーク（通年実施）と「平成30年度 新浜の自然と歴史の学習会」（主催；2018年12月実施）、③千葉が気仙沼市前浜地区で行った早稲田大学・

目白大学など学生とのフィールドワーク（2018年6・8月実施）、④「岡田新浜 花咲く海辺づくり計画（岡田小学校 ハマヒルガオ プロジェクト）」（協力；2018年5～11月実施）などがある。

(3) 社会貢献

市民・行政実務者を主対象とする催しの企画・運営に参画し、事務的な作業とともに講演・活動支援・パネル作成など中核的な役割を担った。実施した催しは、①フォーラム「自然と歴史を活かした防災・減災 ー東日本大震災の学びを備える側と共有するー」と野外巡検（協力；2018年5月に静岡県浜松市・遠州灘沿岸域で実施）、②「新浜フットパス2018」（協力；2018年6～11月に毎月一回、仙台市新浜地区で実施）、③フォーラム「海辺復興と多重防御：生態系サービス・暮らし・地域づくりを考える」（主催；2019年2月、東北学院大学で実施）、④パネル展「新浜で繋がる、自然・ひと・歴史」（主催；2019年2～5月に東北学院大学博物館で実施）など、合計9件である。

また、市民・学術団体との協働、および復興事業の推進・政策決定にかかわる国・地方自治体の各種委員会委員やアドバイザーを通じて、プロジェクト成果の社会実装に努めた。

2019年3月25日 13:00～17:00

東北学院大学 土樋キャンパス 8号館 第3・4会議室

東北学院大学 平成30年度 学長研究助成金 成果報告会
地域に関わる研究・活動

生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’創出プロジェクト(フェーズ2)

平吹 喜彦

東北学院大学 教養学部 地域構想学科

生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’創出プロジェクト

南蒲生/砂浜海岸エコトーンモニタリングネットワーク

自然と歴史に学ぶ里浜復興研究会

1. プロジェクトの骨組み

1) めざすアウトプット

- ・沿岸域の自然の恵みと災いに賢く適応する、「未来志向の復興」を具現化するための理念と指針を、「地域という現場」に根ざして構築し、世界と未来の市民・行政実務者に向けて発信する
- ・「拠り所となる指針や旗(絵)」を掲げて、持続可能な里浜づくりを実践

2) 基盤に据えた視点

- ・「地域」の特性としての、砂浜海岸エコトーンと里浜(ふるさと)
- ・「復興事業」の特性としての、多重防御と合意形成
- ・「社会」と向き合う心構えとしての、市民協働と事前復興(持続可能性)

3) コアメンバーの構成

- ・大震災直後から復興支援を展開してきた、専門性が異なる8名の大学教員

4) 活動経過のあらまし

- ・2015年5月 フェーズ1開始。仙台市宮城野区新浜地区がコアサイト
- ・2018年4月 フェーズ2(総括を行う2年間)開始

2. 2018年度の成果と課題(概要)

1) 学術研究

(a) 論文・書籍・報告書

- 千葉一. 2018. 椿がつないだ復興への力と協働. 『生物多様性は復興にどんな役割を果たしたか』(中静透ほか編). 122-131. 昭和堂.
- 平吹喜彦・菊池慶子. 2019. 新浜で繋がる. 自然・ひと・歴史. 22ページ. 東北学院大学.
- 風見正三・佐々木 秀之(編著). 2018. 復興から学ぶ市民参加型のまちづくりー中間支援とネットワーキングー. 184ページ. 創成社.
- 高槻成紀・岩田翠・平泉秀樹・平吹喜彦. 2018. 仙台の海岸に生息するタヌキの食性 東北地方太平洋沖地震・津波後に復帰し復興事業で生息地が改変された事例. 保全生態学研究. 23: 155-165.
- Tomita M. and Kanno H. 2018. Regional landscape-scale comparison of species composition and recruitment in remnant tree patches 3 years after the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami. <https://doi.org/10.1007/s11355-018-0364-z/>
- など12編

(b) 学会発表・講演

- 原慶太郎・平吹喜彦・菊池慶子・柳澤英明・岡浩平・千葉一・佐々木秀之・富田瑞樹・平山英毅. 2018. 生態系と歴史記憶を活かした防災・減災による景観再生 1. 持続可能性とレジリエンスを高める震災復興とは. 自然環境復元学会第18回全国大会. 日本大学理工学部. 2018年2月14日.
- 平吹喜彦・岡浩平・菅野洋・富田瑞樹・原慶太郎・杉山多喜子・黒沢高秀・松島肇・鈴木玲. 2019. 「現場の砂」が促進する砂丘植生のすばやい自律的再生: 巨大津波被災地の教訓. 第66回日本生態学会大会. F02-01. 神戸国際会議場. 2019年3月17日.
- など27編

2) 教育(学校教育)

- ・ 本学学生を中心に、講義やゼミ(卒業研究・卒業演習など)で紹介
- ・ 県内外の児童・生徒・学生を含めて、「生きるちから」を育むための体験的な学び(フィールドスタディー・地域学習)を提供



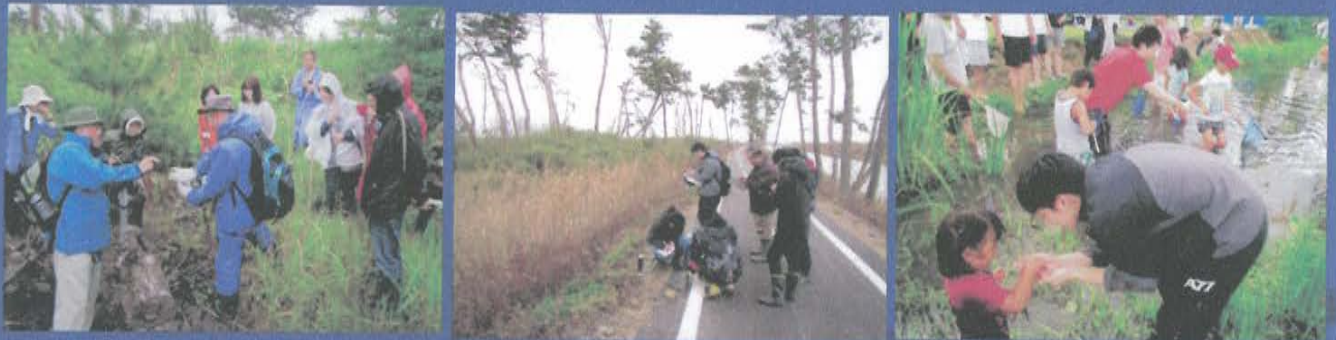
菊池ゼミと平吹ゼミの合同フィールドスタディー. 新浜地区の集落と海辺を一周して、学際的な視点に接した一日(2018年7月1日).



新浜地区の「かつての暮らし」を聞きとる. 遊びや食事, 講, 屋敷神など, 興味深い話題を次々に発掘(2018年: 菊池ゼミ撮影, 安斎美鈴描画).



新浜地区の津波残存林で、およそ50年ぶりに復活した「松葉さらい」に立ち会う。巧みな技、そしてクロマツ落葉の火力の強さにもびっくり(2018年11月18日: 菊池ゼミ撮影)。



新浜地区の砂浜海岸エコトーンでは、多様な野生動植物とそれぞれのハビタット、生態系を保全しながら、さまざまな主体による「学びあい」が実現している(2018年)。

3) 社会貢献(成果公開、環境保全・復興まちづくり支援)

2018年5月 フォーラム「自然と歴史を活かした防災・減災 —東日本大震災の学びを備える側と共有する—」と野外巡検に協力(静岡県浜松市・遠州灘沿岸域ほか; 地域の自然と歴史に学ぶ里浜復興研究会主催)

5~10月 「岡田新浜 花咲く海辺づくり計画(岡田小学校 ハマヒルガオプロジェクト)」に協力(仙台市岡田・新浜地区; 仙台市高砂市民センターほか主催)

6月 ミニシンポジウム・ワークショップ「里浜の再生にむけて: 地域で守り・育て・使う海辺を目指して」を共催(仙台市七郷市民センター・仙台市新浜地区; 北の里浜 花のかけはしネットワーク主催)

6~11月 「新浜フットパス2018」に協力(仙台市新浜地区で、毎月一回; 貞山運河研究所・新浜町内会主催)



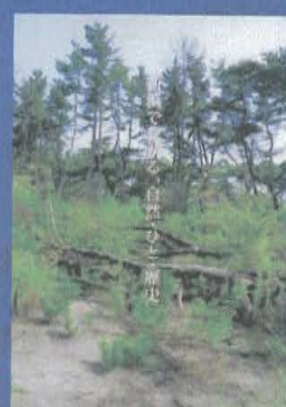
2018年8月 フォーラム「復活と創造 東北の地域力 ⑪ 事前復興への標 被災地に新しい commons の可能性を示す」とエクスカージョンを共催(石巻市・仙台市・太平洋沿岸域ほか; 東北学院大学・河北新報社主催)

2019年2月 フォーラム「貞山運河であいましょう ～具体的な活用に向けて～」に協力(せんだいメディアテーク オープンスクエア; 貞山運河研究所、新浜町内会)

2019年2月 フォーラム「海辺復興と多重防御 生態系サービス・暮らし・地域づくりを考える」を主催(東北学院大学ホーイ記念館 303教室)

2月 パネル展「新浜で繋がる、自然・ひと・歴史」を主催(東北学院大学博物館)

3月 リーフレット「新浜で繋がる、自然・ひと・歴史」を刊行



前例のない激甚な災害の後、生態系の自律的再生力と里浜の生活知・技法を活用した「新しい取り組み」が進行している。

「いのちの大切さ、自然の奥深さ」を尊重すべき被災地の海辺ゆえに、「地域の自然と歴史に学び、持続可能な地域をつくる活動」を総括し、「里浜復興シナリオ」として発信したい。

「発災後10年目」は、その重要な節目となる。

5. 終わりに

本学は、本成果報告集冒頭の「1. 成果報告集刊行に当たって」に記載されておりますとおり、地域に根差し、地域とともに「ゆたかに学び 地域へ世界へ ～よく生きる心が育つ東北学院～」をモットーに教育、研究及び社会貢献の諸活動を推進しております。2018年度の研究課題においても、自然との共生を目指した地域の復旧、復興や震災の伝承等に関わる研究、さらに、地域に貢献しうる人材として、現状と将来像をしっかりと認識し、自ら課題を発見し、解決策の立案、実践及び検証できる人材の育成方法の構築など、常に地域に目を向けた取組であると評価し、大学として採択いたしました。

本成果報告集をお読みいただきました皆様には、その一端をご理解いただけたものと考えております。本学では、学長研究助成金及び学長教育改革研究助成金に限らず、地域の発展のために本学が有する知的資源を活用し、また、その質を高めてまいる所存ですので、今後ともご指導、ご支援のほど、よろしく願いいたします。

東北学院大学 学長研究助成金・学長教育改革研究助成金 選考委員会

6. 参考：成果報告会の実施について

○学長教育改革研究助成金・学長研究助成金成果報告会

- ・日 時：2019年3月25日（月）13時～17時
- ・場 所：土 樋キャンパス8号館（3階）第3・4会議室
多賀城キャンパス1号館（3階）第2会議室
泉 キャンパス1号館（4階）第会議室
※テレビ会議システムを使用

・参加者：【役職者】

松本宣郎学長、高木龍一郎総務担当副学長、千葉昭彦学務担当副学長
原田善教点検・評価担当副学長

【教職員】

土 樋キャンパス：28名
多賀城キャンパス：1名
泉 キャンパス：7名

- ・次 第：1. 開会挨拶（原田善教点検・評価担当副学長）
2. 諸注意
3. 成果報告（発表時間は、1研究グループ20分 [質疑応答5分含む]）
 - (1) 学長教育改革研究助成金
 - ①研究テーマ：上位群の英語能力の測定方法を検討するための調査研究
研究代表者：法学部法律学科 齋藤 誠 教授
 - ②研究テーマ：効果的な学習支援を実施するためのライティング及びプレゼンテーションのルーブリックの開発
研究代表者：教養学部人間科学科 加藤 健二 教授
 - ③研究テーマ：大学スポーツ交流戦における愛校心の醸成について
研究代表者：教養学部地域構想学科 天野 和彦 准教授
 - (2) 学長研究助成金
 - ④研究テーマ：地域の小中学生を対象としたプログラミング体験教室の開催
研究代表者：教養学部情報科学科 松本 章代 准教授
 - ⑤研究テーマ：生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’創出（フェーズ2）
研究代表者：教養学部地域構想学科 平吹 喜彦 教授
 - (3) 学都仙台コンソーシアム企画部会長挨拶（千葉昭彦学務担当副学長）
- 【休憩】
- (4) 学長教育改革研究助成金
 - ⑥研究テーマ：manaba と respon を用いた抜本的な授業改善の指針
～学習意欲向上と学びの楽しさに資する授業とは何か？を探る～
代表研究者：経済学部経済学科 舟島 義人 准教授
 - ⑦研究テーマ：女性のためのキャリアアッププログラムの開講に向けた研究

代表研究者：経済学部共生社会経済学科 熊沢 由美 教授

⑧災害文化の継承と靈性の震災学

－東日本大震災における喪失とレジリエンスの学際的研究

代表研究者：教養学部地域構想学科 金菱 清 教授

4. 総評（松本宣郎学長）
5. 閉会挨拶（菊地雄介総務担当副学長）

・当日の様子



2018年度
学長研究助成金・学長教育改革研究助成金
成果報告集

発行日：2019年7月

編集・発行：東北学院大学

問い合わせ先：東北学院大学 学長室事務課

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

TEL. 022-264-6424 / FAX. 022-264-6364

E-Mail ck@staff.tohoku-gakuin.ac.jp